

重症度に応じた手根管症候群の専門的治療

2025年6月20日

※本コンテンツは、医師の方を対象とし、当医療機関についての理解を深めていただけるよう作成しているものであり、一般の方を対象とする宣伝・広告等を目的としたものではありません。

横浜労災病院 手・末梢神経外科の山本 真一(やまもと しんいち)です。

当科は日本手外科学会認定基幹研修施設に認定されており、疾患や外傷による上肢(肩・肘・手・手指)機能障害に対する専門的診療を行っています。特に、四肢の末梢神経障害に対しては、詳細な神経学的診察と補助的に針筋電図・神経伝導検査などの電気生理学的検査や画像検査を行うことで、高度な専門性のある診断・治療を提供しています。

本日は、手根管症候群の概要と当院で実施している治療についてご紹介いたします。



山本 真一
手・末梢神経外科 部長

手指のしびれ感を訴える手根管症候群

さまざまな要因で発症する

絞扼性神経障害の中で最も頻度が高い手根管症候群は、手指のしびれ感を訴えて整形外科を受診する代表的疾患です。更年期以降の女性に高頻度に発生する原因のはっきりしない特発性が多く、「メノポハンド(Menopausal hand)」の代表的な疾患の一つです。その他、妊娠や手関節周辺の骨折、手を酷使する労働者や関節リウマチ・透析も原因となり、近年では心アミロイドーシスに先行するアミロイド沈着性の高齢男性の手根管症候群も注目されています。弾発指(腱鞘炎)の合併が多いのも特徴です。

確定診断には神経伝導検査が必要

主な症状は、母指～環指橈側の感覚障害であり、症状が進行すると、母指球筋の筋力低下が生じ、高度になると筋萎縮が顕著となり、つまみ動作(OKサイン)が困難になります(下図右:矢印)。

病歴に加えて、ring finger splitting やTinel徴候・Phalenテストなどの丁寧な診察により多くは臨床診断が可能ですが、確定診断には神経伝導検査が必須であり、手根部での正中神経の伝導障害を確認します。

鑑別診断は、頸椎症による脊髄・神経根の圧迫障害が主であり、当科は「手根管症候群の診断基準策定のための多施設共同研究:頸椎症との鑑別」(帝京大学脳神経内科主幹)に参加しており、対象に該当される患者さんにはご協力をお願いする場合があります。



母指～環指橈側の感覚障害、母指球筋の筋力低下・筋萎縮が生じる

当院における治療

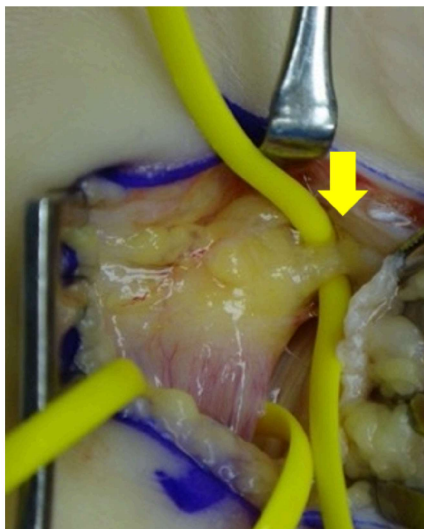
副腎ステロイドや局所麻酔薬も選択肢に入れた保存的治療

治療は、基本的にまず保存的治療から開始します。手の過使用を避け、手関節装具の使用やビタミンB12製剤の内服を行うことがあります。既にこれらの治療を行ってきた患者さんも多く、当科では副腎皮質ステロイド剤の一つであるトリアムシノロンと局所麻酔薬の手根管内注射を積極的に行っています。ただし、糖尿病がありコントロール不良の方には、感染のリスクがあるため行えません。感覚障害が主体の場合には、年に数回程度の手根管内注射で治療を継続している患者さんもいます。

1泊2日で手根管開放術を実施

頻回の手根管内注射が必要な方や母指球筋に萎縮が生じた方には、手術治療をお勧めしています。当科では、1泊2日の入院で、局所麻酔下で手掌内4cmの皮膚切開で直視下に横手根靱帯を切離する手根管開放術を行っています。特に、母指球筋萎縮がある方は、正中神経本幹から分岐する運動枝を筋入口部まで確実に除圧しています(下図右:矢印)。短母指外転筋(APB)の複合筋活動電位(CMAP)が消失した重症例でも筋力が回復することが多く、母指対立再建術まで行うのはごく稀です(*日手会誌* 39,656-659,2023)。

当科では、年20-30件程度の直視下手根管開放術を行っていますが、運動枝の除圧ができないなどの理由で内視鏡を用いる手術は行っておりません。



正中神経本幹から分岐する運動枝を筋入口部まで確実に除去

地域の先生方へ 専門医を中心に診療を提供

現在、日本手外科学会認定手外科専門医・指導医、日本臨床神経生理学会専門医(筋電図・神経伝導分野)である山本を中心に診療を行っております。

水曜・木曜午後に手・末梢神経外科専門外来を設けており、当院予約センターへの電話で初診予約が可能です。受診ご希望の際は紹介状作成をお願いいたします。



山本 真一(やまもと しんいち)

手・末梢神経外科 部長

■卒業年次

平成2年

■専門分野

末梢神経外科、マイクロサージャリー、手外科、脊椎・脊髄外科、臨床神経生理学

■学会専門医・認定医

日本整形外科学会専門医

日本整形外科学会認定脊椎脊髄病医

日本手外科学会認定手外科専門医・指導医

日本整形外科学会運動器リハビリテーション医

日本臨床神経生理学会専門医(筋電図・神経伝導分野)

お問い合わせ先



独立行政法人 労働者健康安全機構 横浜労災病院 地域医療連携室

TEL:045-474-8111 平日 8時15分～17時00分

FAX:045-474-8323

ホームページ:<https://yokohamah.johas.go.jp>